

事業	移住交流促進事業費				担当部署	部名	産業経済部	
123	事務事業名					課名	観光・ブランド課	
						電話	82 - 1966	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち		予算科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第3章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 国内交流の推進					目	企画費
事業開始・終了年度	平成 19 年度		~	平成 年度				
根拠法令・要綱等	射水市移住交流促進事業補助金交付要綱							
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	8 頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	大都市圏を中心とした、県外の住民						
	意図(どのような状態に)	定住人口及び交流人口の拡大、市の知名度を高める						
事業内容	手段(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 空き家情報バンクの運営 県との共同による情報発信 大都市圏等で開催される各種フェア、セミナー等への参加及び出向宣伝 啓発パンフレット等の作成及び活用 						

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	移住交流滞在施設稼働率	%	35.60	35.00	42.39	121.1	40.00	45.00	100.0
	移住交流促進事業体験者の移住世帯数	世帯	1	3	2	66.7	3	5	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	空き家情報バンク物件登録数	件	27	30	25	83.3	30
	各種フェア、セミナー等への参加・出向宣伝数	回	3	4	5	125.0	4

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	580 千円	441 千円	24.0	696 千円
財源内訳	人件費	6,555 千円	6,460 千円	1.4	6,460 千円	
	退職手当引当金相当額	950 千円	950 千円	0.0	950 千円	
	事業コスト計	8,085 千円	7,851 千円	2.9	8,106 千円	
	国県支出金	180 千円	117 千円	35.0	187 千円	
	その他	0 千円	千円		0 千円	
	一般財源	7,905 千円	7,734 千円	2.2	7,919 千円	
	当該事務従事職員数	0.95 人	0.95 人	0.0	0.95 人	

評価項目	点数	説明
必要性	3	市の豊かな地域資源を体験し、交流・定住人口の拡大を促すためには有効な手段と考える。しかしながら、市内にはホテルや旅館等の宿泊施設もあることから、民業を圧迫しないよう常に情報収集が求められる。
有効性	4	市のイメージアップ及び地域経済への活性化等に効果があったと考える。また、体験から移住へのつながりも少数であるが確実にあり、有効に運営されている。
達成度	3	各種フェア及びセミナー等でPRしたことにより、体験者数が増加し、移住へと繋がりがつつある。今後も、空き家情報バンク登録物件数を増やすと共に、各種フェア及びセミナー等に参加し、県外へ向け積極的にPRする必要がある。
効率性	4	県費補助等を有効に活用し、一般財源の圧縮を行っている。また、単年度ごとに補助内容等の見直し、県と一体となり広域での事業運営を行っていることから、効率的に運営されている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	将来的に体験者が移住・定住者となるよう、空き家情報バンクの活用、定住等に関する各種処施策の充実、連携等を図る。 また、首都圏等を中心に、事業の積極的なPRを図る。

事業 124	補助金 の名称	射水市移住交流促進事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	観光・ブランド課	
						電話	82-1966		
総合 計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算 科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第3章 交流で輝くまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 国内交流の推進						目	企画費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市移住交流促進事業補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	NPO法人水辺のまち新湊、NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり						
	意図 (補助目的)	射水市移住交流滞在施設の管理及び運営、定住人口及び交流人口の拡大						
事業 内容	手段 (主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流滞在施設の管理・運営 ・移住交流促進事業のPR ・体験プログラム等の企画・実施 ・市の魅力や各種定住施策等のPR 						
		類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	移住交流滞在施設稼働率	%	35.60	35.00	42.39	121.1
	移住交流促進事業体験者の移住世帯数	世帯	1	3	2	66.7
	移住交流促進事業生活体験施設数	軒	4	5	5	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	3,620 千円	(金額)	4,920 千円	(金額)	5,400 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	2 件	(件数)	2 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	施設の管理運営及び事業のPR等に関する経費 ・人件費、リース料、消耗品費等				予算の範囲内 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市の豊かな地域資源を体験し、交流・定住人口の拡大を促すためには有効な手段と考える。しかしながら、市内にはホテルや旅館等の宿泊施設もあることから、民業を圧迫しないよう常に情報収集が求められる。
有効性	4	市のイメージアップ及び地域経済への活性化等に効果があったと考える。また、体験から移住へのつながりも少数であるが確実にあり、有効に運営されている。
効率性	4	NPO法人を活用し、地域に根ざした運営が行われ、地域との交流も生まれている。単年度ごとに補助内容等の見直し、県と連携し広域での事業運営を行っていることから、効率的に運営されている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	<p>市のイメージアップ、交流・定住人口の拡大を促すための手段として有効であり、今後も継続し補助を行う。また、地域資源の活用及び住民との交流等のプログラムに取り組むよう指導したい。</p> <p>しかし、施設は事業実施主体者が古民家を賃貸借し実施していることや、経年による老朽化等が懸念される。</p>

事業 171	補助金 の名称	漁村活性化推進費				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 交流で輝くまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 国内交流の推進						目	水産業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		県条例(漁村ファンづくり事業費補助金の運用について)							

事業 目的	対象 (交付先)	北陸中部圏内						
	意図 (補助目的)	漁村地域における都市部住民との交流等を行うことにより、漁村地域のファンづくりを推進するとともに、漁村への来訪者の増大を図るなど、漁村地域の活性化を目的とする。						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁村地域のファンづくり及び活性化を図るため、小学生児童やその保護者、一般消費者等を対象とした「定置網・セリ見学事業」、「稚魚放流体験事業」、「朝市等開催事業」を展開し、漁村の賑わいの創出を図る。						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他()			

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	定置網・セリ見学参加人数	人	938	450	454	100.9
	稚魚放流体験参加人数	人	102	160	126	78.8
	朝市等来場者	人	-	1000	800	80.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	1,222 千円	(金額)	650 千円	(金額)	880 千円	
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	3 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	・都市部住民との交流を通して、漁村地域のファンづくりを推進し、漁村地域の活性化を図る。 ・県の補助金額は経費の1/2以内(上限500千円)。				440 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	漁村ファンづくり及び漁村地域の活性化を図るため、様々な事業を展開し、漁村の賑わいの創出を図っている。
有効性	4	児童に対し、漁業資源の重要性を認識するとともに魚類の生態を学習し、漁業や漁村の意義、役割を理解してもらう。
効率性	3	水産業の仕組みの一端を学習し、水産業に対する理解を深めるため。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	富山の主幹漁業である定置網や市場でのセリの見学、並びに稚魚放流の体験を通じ、生産から流通までの現場に触れることにより、漁業や漁村の意義、役割を理解し、漁村の賑わいの創出を図りたい。